



市議会だより

発行
各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集
市議会だより編集委員会

かかみがはら



議場見学を訪れた鵜沼第二小学校3年生の皆さん (6月13日・各務原市議会)

6月定例会

主な議案	2
審議結果	3
委員会審査	4
委員会調査報告	5

市政を問う 一般質問

緊急時の障がいのある方への対応	6
安全でおいしい水道水	7
教育長の教育理念	8
認知症への対応	9
市民の声、議会素描	10

勤労青少年運動公園 陸上競技場を整備

3億8772万円で着工へ

平成26年第2回定例会(6月定例会)を6月6日から6月27日までの22日間の会期で開催しました。

市長から提出された議案は、平成26年度一般会計補正予算をはじめとする19案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり承認・可決・同意しました。

第2回定例会に市長から提出された議案は、

- ・専決処分承認 3件
- ・予算の補正 3件
- ・条例の改正 6件
- ・工事請負契約の締結 2件
- ・財産の取得 1件
- ・市道路線の認定 1件
- ・人事の案件 3件

の合計19案件です。主な議案内容は、次のとおりです。

平成26年度 一般会計補正予算

社会保障・税番号制度の導入に伴う住民基本台帳システムなどの改修事業をはじめ、鶴沼市民サービスセンターの建て替

- えに伴う用地購入事業や日本ラインうめまの森展望台改修事業、小学校施設営繕事業など、当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算の補正を行うものです。
- 歳入の主なもの**
 - 国庫支出金 1億3945万円
 - 繰越金 1億8013万1千円
 - 市債 4120万円
- 歳出の主なもの**
 - まちづくり活動助成事業 市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的、積極的にまちづくりを行えるよう、まちづくり活動を行う団体に助成を行うもので、申請件数が当初



まちづくり活動公開プレゼンテーション

の見込みより増加したことに対応するものです。

200万円

○日本ラインうめまの森展望台改修事業

火災により、一部損傷した日本ラインうめまの森展望台の屋根の改修工事と、老朽化した階段な



日本ラインうめまの森 展望台

どの補修工事を行うものです。 665万2千円

○鶴沼市民サービスセンター用地購入事業

鶴沼市民サービスセンターの建て替えに伴い、建設用地の購入と物件の移転補償に対応するものです。 4340万4千円

○子育て応援プラン推進事業

少子化対策の一環として、国の地域少子化対策強化交付金を活用し、タウン情報誌に子育て支援情報を掲載するものです。 73万9千円

○小学校施設営繕事業

鶴沼第三小学校と川島小学校の給水設備などが

著しく老朽化していることから、敷設替えなどを行うものです。 4587万3千円

○小学校冷暖房設備整備事業

防衛省の防衛施設周辺防音事業補助金の追加配分に対応するため、鶴沼第二小学校と陵南小学校の冷暖房設備を整備するものです。 1億9430万1千円

その他の議案

非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部改正

消防団員の退職報奨金の支給額を改めるため、この条例を定めるものです。

工事請負契約の締結

○那加第一小学校西舎棟耐震補強等改修工事(建築)

一般競争入札により、1億6200万円で天龍・大竹特定建設工事共同企業体と契約を締結するものです。

審議結果（6月定例会）

- 木曾川右岸地帯水防事務組合議会議員の選挙（五島伸治氏、
足立孝夫氏、仙石浅善氏）…………… 当 選
- 教育委員会委員の任命（勝野啓一氏）…………… 原案同意・全会一致
- 固定資産評価員の選任（小林淳氏）…………… 原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（遠藤久美子氏）…………… 原案同意・全会一致
- 専決処分の承認（平成25年度一般会計補正予算（第7号））…………… 原案承認・全会一致
- 専決処分の承認（平成25年度下水道事業特別会計補正予算（第
3号））…………… 原案承認・全会一致
- 専決処分の承認（市税条例の一部を改正する条例）…………… 原案承認・全会一致
- 平成26年度一般会計補正予算(第1号)…………… 原案可決・賛成多数
- 市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 市税条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・賛成多数
- 市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を
改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 消防本部及び消防署設置条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 火災予防条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 農業委員会に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 工事請負契約の締結（勤労青少年運動公園陸上競技場整備工事）…………… 原案同意・全会一致
- 財産の取得（はしご付消防自動車）…………… 原案可決・全会一致
- 市道路線の認定（市道鶉1378号線）…………… 原案可決・全会一致
- 平成26年度一般会計補正予算(第2号)…………… 原案可決・全会一致
- 工事請負契約の締結（那加第一小学校西舎東棟耐震補強等改修工
事（建築））…………… 原案同意・全会一致
- 「解釈改憲を行わないことを求める意見書」提出についての請願…………… 不採択・賛成少数
- 集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意
見書の提出に関する請願…………… 不採択・賛成少数
- 平成26年度一般会計補正予算(第3号)…………… 原案可決・全会一致
- 天狗谷土地取得についての調査に関する決議…………… 原案否決・賛成少数
- 議員三丸文也君に対する懲罰の件…………… 継続審査
- 懲罰特別委員会の閉会中の継続審査…………… 可 決・賛成多数

議長交際費と政務活動費の公開

議長交際費の執行状況と政務活動費の収支報告書をウェブサイトでご覧いただくことができます。



現在の陸上競技場の様子

○勤労青少年運動公園陸上競技場整備工事
一般競争入札により、
3億8772万円で大日
本・横建特定建設工事共
同企業体と契約を締結す
るものです。

委員会審査



総務常任委員会

平成26年度一般会計補正予算(第1号)(所管分)

▼問 鷺沼市民サービスセンターの建て替え予定地はどこか。

▼答 現在の鷺沼市民サービスセンター北側の農地を予定している。敷地面積は、約4600



鷺沼市民サービスセンター

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、6月23日、24日の2日間で委員会を開催し、審査を行いました。各委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

工事請負契約の締結(勤労青少年運動公園陸上競技場整備工事)

▼問 入札の参加者数と落札率は。

▼答 入札参加者数は4共同企業体で、落札率は97・58%である。

建設水道常任委員会

専決処分の承認(平成25年度下水道事業特別会計補正予算(第3号))

▼問 平成25年度内に管渠整備の工事ができなかった理由は。

▼答 推進工法という特殊な工法で工事を行うため、使用する機械は常に確保できるわけではない。12月の時点で機械の確保が困難ということだ、

今年度への事業の繰り越しが必要となった。

経済教育常任委員会

平成26年度一般会計補正予算(第1号)(所管分)

▼問 鷺沼第三小学校と川島小学校にある給水設備設置後の経過年数は。

▼答 鷺沼第三小学校は設置後41年、川島小学校は38年経過している。

▼問 給水設備の老朽化が判明した時期と、その理由は。

▼答 今年の3月頃に、さびの発生が確認されたことにより判明した。

▼問 敷設工事の期間は。

▼答 予算が可決され次第、設計、発注に取り掛かる。工期は、来年の1月く

らいをめどとしている。▼問 少年自然の家の老朽化した給水管の敷設替え工事により、施設が利用できない期間は生じるのか。

▼答 施設の利用が少ない9月に工事を行うため、休館にする予定はない。



少年自然の家

平成26年度一般会計補正予算(第2号)

▼問 鷺沼第二小学校の冷暖房設備の工事の予定は。

▼答 早くて9月下旬からになる。

▼問 授業に支障はないか。

▼答 土日など学校の休みの日に、児童の安全を

確保しながら工事を進めていく。

民生消防常任委員会

平成26年度一般会計補正予算(第1号)(所管分)

▼問 子育て情報発信事業は、どのようなことを予定しているのか。

▼答 タウン情報誌に年4回の情報掲載を予定している。内容は、妊娠から出産、産後ケア、より楽しい育児、ヤング健診など、健康をテーマに子育てに関連する情報の掲載を考えている。

火災予防条例の一部改正

▼問 指定の催しに対し、火災予防上必要な業務の計画の提出を義務付けることになるが、本市で該当する行事は。

▼答 前年度の規模で該当すると思われる行事は、桜まつり、岐阜基地航空祭、おがせ池夏まつり、日本ライン夏まつりである。

委員会調査報告
(市内での視察)

総務常任委員会

〈期間〉4月15日

○岐阜県広域防災センター

防災知識の普及向上と防災用資機材の備蓄を目的として、昭和57年にオープンした防災学習施設を視察した。

防災備蓄館は、災害時に必要とされる防災用資機材を備蓄する倉庫で、毛布や仮設トイレ、発電機、防水シートなど多くの種類の資機材を整理し、保管されていた。

煙体験館は、建物内での火災の発生を想定し、煙が充満した際の避難方法を体験しながら学ぶことができる施設である。

学習・体験館は、過去の地震被害を紹介する写真や防災に関する展示物があるほか、震度7までの揺れが体験できる地震体験装置もあり、地震の怖さを改めて実感でき、

防災意識の向上に非常に効果的な施設である。

市内からの利用者は少ないため、小中学校や自治会、シニアクラブなどにも関心をもっていただけるように、この施設の利用促進を図りたい。

そのほか、川島市民サービスセンター建設予定地と災害時要援護者用一次避難所の一つである稲羽コミュニティセンターを視察した。

経済教育常任委員会

〈期間〉4月16日

○コーディネーショントレーニング(蘇原第一小学校)

もともとは、トッパア



コーディネーショントレーニング

スリート育成のためのプログラムで、状況を目や耳などの五感で察知し、それを頭で判断し、筋肉を動かすといった一連の過程をスムーズに行う能力を高めるものである。

楽しんで自然に体を動かせるよう工夫されており、幼児・児童に最適なトレーニングとなっている。

○3Dプリンター(岐阜県情報技術研究所)

3Dプリンターとは、立体物を水平面で輪切りにした断面データを基に、熱溶解した樹脂を積み重ね、元と同じ形の立体物を作成する装置で、手間を掛けずに、試作・見本製作が可能であり、ものづくり分野などで活躍が期待される。

そのほか、蘇原第一小学校のICT教育、VRテクノセンターの介護見守りシステム、航空宇宙科学博物館を視察した。

建設水道常任委員会

〈期間〉4月22日

○新加納地区(都市再生整備事業)



新加納地区の一里塚跡

平成22年度より「歴史的な趣と調和するまち並みの保全と安全・安心なまちづくり」を目標とし、さまざま整備が行われている新加納地区を視察した。

中山道問の宿新加納修景整備では、歩道の確保、交差点改修など安全性と歴史に配慮した整備が行われており、地区内の通学路の安全整備では、路肩のカラー舗装による車のスピード抑制や側溝ぶたの改修による歩行者スペースの確保などの整備が行われている。

また、車と人が混在し危険な場所である新加納

駅周辺には、待機場となる駅前広場(けろっと広場)を整備している。

そのほか、三井山配水池を視察した。

民生消防常任委員会

〈期間〉4月25日

○福祉の里(施設概要・各施設見学)

障がいのある人々の福祉を推進し、共に暮らす地域社会の実現を目指して設立された社会福祉事業団が運営している福祉の里を視察した。

概要説明を受けた後、肢体不自由児の通園施設たんぼぼ、生活介護あすなる、児童デイサービスさくら、障がい者相談支援センターどんぐりなどといった福祉の里内の各施設を視察した。

どの施設も定員に対し、利用者はほぼ満員の状態であるが、職員の努力により円滑な業務運営が行われていることを確認することができた。

そのほか、県防災航空隊・西部方面消防署合同訓練を視察した。

市政を問う 一般質問

6月18日、19日の2日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

津田忠孝、黒田昌弘、水野盛俊、大竹大輔、岩田紀正、永治明子、
坂澤博光、三丸文也、五十川玲子、杉山元則、波多野こうめ、池戸一成

緊急時の障がいのある方への対応

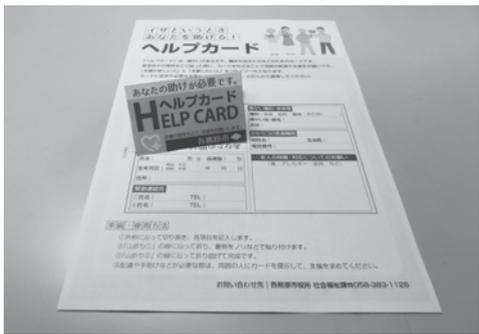
ヘルプカードを作成、配布

▼問 災害時要援護者の避難対策の推進状況は。

▼答 災害時要援護者台帳の登録時に、個人情報外部提供を同意された方の台帳を自治会長と民生委員・児童委員に配付し、災害時の避難支援などに活用していただくようお願いをしている。

今後引き続き、自治会長への説明の場などの機会をとらえ、地域での支援体制づくりが市全体に広がっていくよう、啓発を行っていく。

▼問 障がいのある方や難病を抱えた方が、災害や事故のときに助けを求めるために使うヘルプカードを普及する考えは。



人と人をつなぐ ヘルプカード

▼答 必要な支援をあらかじめ記入したヘルプカードを携帯することは、緊急時や災害時などの困ったときに、周囲の配慮や手助けをお願いでき、大変有効である。また、支援を必要とする人の日常的な不安を取る

平成25年度 決算見込み

り除く効果も期待できるため、直ちにヘルプカードの作成配布にとりかかるとともに、広く市民に周知していく。

▼問 平成25年度に予算化した事業の執行状況と成果は。

▼答 平成25年度は、「夢ある都市推進事業」をはじめ、市制施行50周年記念事業や各務原ブランド推進事業などを積極的に展開した。

また、これまで懸案となっていた大規模災害時の活動拠点となる本庁舎や川島市民サービスセンターなどの耐震化に着手するなど、新たな政策課

題にも取り組むとともに、既存事業も着実に実施し成果を挙げてきた。

▼問 年度によって生じる財源不足に備え、財源に余裕がある年度は財政調整基金に積み立てているが、今後の活用は。

▼答 公共施設の老朽化対策の財源とするほか、今後、市税収入や地方交付税などでは賅うことができない財政需要の増加に対応するための財源として、年度間の財政負担に応じて適切に活用し、安定した財政運営に努めていく。

振り込め詐欺 の未然防止

▼問 振り込め詐欺などの特殊詐欺は大きな社会問題となっているが、未然防止策としての広報啓発活動は何を行っているのか。

▼答 月1回全世帯に配布する地域安全ニュースで啓発を行っているほか、



詐欺を周知する寸劇

出前講座にて、高齢者を対象に寸劇を交えながら、身近に発生している特殊詐欺の手法や対処法を紹介するなどして市民に注意を促している。

▼問 市の相談窓口の体制はどうなっているのか。

▼答 消費生活相談室を週に4日開設しており、平成25年度からは相談時間を拡大して相談体制の強化を図っている。

相談室には専門の相談員が常駐し、面談や電話による相談を受け付け、被害額回収に関する助言や相手との交渉を行うなど、被害者救済を図っている。

安全でおいしい水道水のために

水質改善に継続して取り組み

▼問 市の水道水源である地下水の水量は。

▼答 過去の調査では、地下水量は約2億7千万m³あると推測され、この水量は市全体の年間揚水量の約9年分に相当する。

▼問 昭和40年代に高濃度の硝酸性窒素が地下水に含まれていることが明らかとなり、問題となることがあるが、現在の水質状況は。

▼答 市の東南部に位置する畑作地帯で、環境基



東部地区へも水を送る三井第二水源

準値1ℓ当たり10mgを超える地域は現在もある。平成10年度以前は1ℓ

当たり20mgを超えていたが、原因となった窒素肥料を少なくした減肥栽培に努め水質改善を継続した結果、25年度は1ℓ当たり13.4mgまで減少した。今後とも減肥栽培を継続していく。

▼問 現在、市の東部地区の水道水は、西部の水源から大口径の水道管により送水し提供しているが、新たに東部に水源を建設する考えは。

▼答 過去に大規模な住宅団地の開発に伴い、東南部に水源地の建設を検討したことがあるが、水質基準を上回る硝酸性窒素が検出されたため断念した経緯がある。

より安全で安心な水道水を安定的に供給するためには、水質や水量はも

とより、水源地をバランス良く配置することも考慮しなければならない。将来、水源施設や大口径の水道管などの改修には、多額の事業費が予想されるため、新たな水源地の建設も選択肢の一つであるが、安全な水質が確保されることが大前提となる。

費用対効果を含めながら調査研究していく。

環状交差点の導入

▼問 信号の設置が難しい交差点などで効果が期待される環状交差点（ラウンドアバウト）を導入する考えは。

▼答 環状交差点は、円形の交差点を自動車時計回りに一方通行で走行するもので、円形部分を走行する自動車が優先される。

信号を必要としないため、停電の影響を受けず、また、事故率の低下にも



環状交差点（長野県飯田市提供）

つながると考えられる。しかし、整備には多くの用地が必要になることや、交通を処理する容量が少ないため、交通量の多い交差点には設置できないことから、現在のところ導入の計画はない。今後、他市の事例などを参考にしていく。

まちづくり活動への期待

▼問 市民が自ら企画・運営するまちづくり活動に助成をする、まちづくり活動助成金への応募状況は。

▼答 団体の設立や自立を促すための「スタート事業」には3事業の応募があった。

また、より課題を解決できる団体へとステップアップを促すための「まちづくり助成」には25事業の応募があった。

▼問 応募のあった団体の事業内容は。

▼答 伝統文化・スポーツを通じての地域の絆づくりや、退職後の地域デビューにつながる事業、高齢者が集うサロン事業、自治会と連携した地域活性化事業など、地域社会に貢献するさまざまな分野がある。

▼問 活動の検証はどのように行うのか。

▼答 活動の成果をより多くの市民に実感してもらうため、年度末に公開の活動報告会を開催する。報告会では、助成団体から事業の取り組み状況や成果を市民や審査員に対して報告してもらい、活動の検証を行う予定である。

教育長の教育理念

「心豊かでたくましい人づくり」を目指す

▼問 今年4月に就任された教育長の教育理念は。

▼答 急激な変化が予測されるこれからの社会においても、市民が豊かに安心して暮らすことが重要であり、教育には、そのために必要な資質や能力を一人一人に応じてはぐくむという使命がある。

それぞれの段階や個々の興味関心に応じて多様な学びの機会を提供していかねばならない。家庭、地域、学校が連携を強め、確かな学力を身に付け、多くの人と関わり、さまざまな体験をし、多くの本物を見て、多様な価値に出会うことを通して「感じ取り、考え、そして行動できる」心豊かでたくましい人づくりを目指していく。

▼答 積極的に進めていきたいと考えている。教科の専門性を生かした指導のメリットには大きく3点あり、1点目は、学ぶ意欲を高め、学力の向上につながることに。2点目は、複数の教員の目で見守ることで、さまざまな良さを見つけ、悩みを早期に発見できること。3点目は、複数の教員からの指導に慣れることで、中学校への円滑な接続につながる、学習面や人間形成面の可能性が広がることである。すべての学年において、児童の発達段階に応じて実施できるという視点を持つことも重要だと考えており、学校規模などの実情を踏まえた学校独自の指導が、すべての小学校で実施されるように努めていく。

スマホなどのルールづくり

▼問 携帯電話やスマートフォンなどを使用するときのルールづくりは。

▼答 県では、携帯電話事業者に対してフィリング（閲覧制限）の説明を義務付けるとともに、フィリングを利用しない場合は保護者に理由を書いた書面の提出を義務付けるなど「県青少年健全育成条例」の一部を本年10月1日より改正して、利用の徹底を図る予定である。



タブレット端末の利用

今後、改正県条例の普及・PRに努めるとともに、家庭でルールが作れるような研修会や講座などをPTAなどと協力して開催していく。

また、学校や地域、警察などとも連携し、安心してインターネットを利用できる環境づくりを推進していく。

フードバトル2014

▼問 フードバトル2014の来場者数は。

▼答 2万人以上の方に来場していただいた。

▼問 来場者と出店者の感想は。

▼答 来場者からは、「ワクワクした」「今度はお店にも行ってみたい」との声が寄せられた。

出店者へのアンケートでは、イベント後の来客数、売り上げが増えたと回答した店舗が5店舗あり、「かなり満足」「満足」と回答した店舗が全体の



フードバトル2014 (市民公園)

85%であった。

▼問 今後の予定は。

▼答 すべての出店者がイベントの継続を希望していることもあり、来年度も桜まつりのメインイベント「20万人の広場」の翌週に市民公園で実施する予定である。

▼問 今回初めて行った投票方法の問題点は。

▼答 購入者1人に対し投票券を1枚渡すという方式をとった。

投票を行う以上、基準を明確にし、ルールの徹底を図ることは必要なため、事業の見直しの中で検証し、来年度以降の取り組みにつなげていく。

認知症への対応

安心ねつとわーく、認知症サポーター養成講座

▼問 認知症行方不明者の現状と発生時の対策は。

▼答 警察署に届け出のあった件数は、平成24年に28件、25年に18件、26年は5月末までに16件であるが、すべての方が無事保護された。

家族から警察に捜索依頼があり、事件性がないと判断された場合、防災無線で市民に呼び掛けを行うとともに、「かかみがはら安心ねつとわーく」を活用し発見保護に努める。

▼問 認知症高齢者の実態と今後の取り組みは。

▼答 国の推計によると、65歳以上の高齢者の約15%が認知症患者と言われており、本市の場合、約5500人が認知症と推計される。

要援護者高齢者台帳が提出された方の中で、認知症と推測される方が

732人、グループホーム入所者が248人いる。

市では、「脳のパワーアップ教室」や「もの忘れよるす相談」を実施しているが、今後は、認知症初期集中支援チームの立ち上げや認知症の早期診断、早期対応に向けた対策も検討していく。

▼問 認知症サポーターの推進状況は。

▼答 認知症に関する正確な知識や情報などを地域に普及するため、平成



認知症サポーターの証し オレンジリング

18年度から認知症サポーター養成講座を開始しており、各種団体など5904人が講座を受講した。

▼問 認知症患者の情報共有のため、「連携ノート」を導入する考えは。

▼答 「連携ノート」は、適切な医療や介護を行うために大変有効であると考ええる。

一方で、医療情報の記載やノート記入に伴う負担感などの課題もあるため、導入については地域在宅医療連携推進協議会と協議、検討していく。

高齢者の安心づくり

▼問 高齢者の安心につながる仕組みづくりは。

▼答 平成18年度より、要援護者高齢者台帳の登録者全員にマグネット式の「緊急連絡先カード」を配布し、駆けつけた救急隊員などが親族に速やかに連絡が取れるように

している。

しかし、外出先での身元確認の手段は整備されていないため、他市で導入されている「高齢者あんしんキーホルダー」を参考に、安心につながる仕組みを検討していく。

消防団への支援

▼問 消防団員のサラリーマン比率と平均年齢は。

▼答 平成26年4月現在で、団員725人のうちサラリーマンなどの被雇用者は578人であり、平均年齢は34・9歳となっている。

▼問 女性防火クラブの現状と今後の方向性は。

▼答 女性防火クラブには、164の自治会から4252人が登録し活躍している。

今後とも火災防止のため、知識の習得と技術の向上を目指すとともに効果的、機能的に活動できるように組織の充実強化に

努めていく。

▼問 消防団協力事業所表示制度を導入する考えは。

▼答 事業所の消防団活動への協力を社会貢献として認めるもので、表示証の交付導入に向けて取り組んでいる。



消防操法大会の開会式

▼問 本市の目指すべき農業についての考えは。

▼答 農地は環境・減災・飲料水の確保など多面的な機能を有しており、多年にわたって確保・保全に努めることが我々の使命である。

農業の担い手の育成・支援を図るとともに、生きがいの持てる兼業農家の育成に努める。

市民の声

こんな街がいいな!

～わたしたちの夢、願い～

私たちの世代で街づくりを



蘇原花園町
野呂 元孝さん

少しでも皆さんのお役に立ちたいとの思いで民生委員に自ら手を上げ昨年の12月から1期3年の任期を委嘱されております。

おそらく男性で40代の民生委員は市内で私一人だと思います。

現在は会社員との立場もあり行動範囲の制限がある中で民生委員の活動は十分に満足することはできませんが、皆様のご理解とご協力があって楽しく民生委員をやらせていただいております。

少子高齢化の社会であるからこそ、これからは私たちの世代がもっともっと中心になって地域の自治会の行事や役員として参加しみんなで良い街づくりになるよう参加してほしいと願っています。

消防活動を広めたい



大野町
宮崎 隆太さん

本市に生まれ育ち36年になります。

岐阜市東部・各務原市林野火災を経験し、12年前より地元消防団に所属しています。

年々全国各地で起こる災害に、防災の大切さを痛感しておりますが、地元消防団への入団者は年々減少傾向にあります。

私は消防団に入団したことで人脈、地域交流も深まり良いことばかりであります。

もっと若い方に消防団の必要性や防災への大切さを広める活動を行い、入団をしたいと思われるような消防団にしていきたいと思っております。

植物のように



那加住吉町
星山 道弘さん

各務原市でスーパー銭湯を始めたのは20年。この間、物事の変化のスピードが加速しているように感じています。「インターネットで世界が繋がり、お互いが影響を受け合うから」と説明する方がみえます。

今の各務原市は行財政のバランスも良く、元気な企業も沢山ある生き生きとした活発な街。人口減少社会を目の前にして、これからどんな街になっていくのか?

光を求め、枝葉を伸ばす植物のように、固定観念や、過去の成功体験に縛られること無く、どのような環境になっても順応していく人が集まる「たくましい街」であってほしいと願っています。

市議会を見にきませんか?

平成26年9月定例会の日程(予定)

9月 2日	本会議 開会
9月 16日・17日	本会議(質疑・一般質問)
9月 19日～25日	常任委員会
9月 30日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

スマートフォンでも視聴できます

本会議の録画映像が、6月定例会分からスマートフォンなどのタブレット端末でも、ご覧いただけるようになりました。



- 市議会だより編集委員会
- 委員長 水野盛俊
 - 副委員長 坂澤博光
 - 委員 五十川玲子
 - 委員 岩田紀正
 - 委員 仙石浅善
 - 委員 池戸一成

議会素描

- ▼45m伸びるはしご付消防自動車を取得。人命救助には欠かせないが、出勤の少ない街でありたい。
- ▼勤労青少年運動公園の建設にワクワク、ソワソワ期待感高まる。
- ▼クールビズ、服装は楽なれど議論は白熱、暫時休憩。



環境保護のため植物インキを使用しています。